



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社エディオン
コード番号 2730

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 久保 允誉
氏名 麻田 祐司

T E L (052)759 - 2774

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,060	89.0	879	19.9	864	19.4
15 年 9 月中間期	1,090	-	733	-	723	-
16 年 3 月期	3,322		2,466		2,442	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	832	14.4	10	63
15 年 9 月中間期	727	-	9	30
16 年 3 月期	2,443		31	23

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 78,353,302 株 15 年 9 月中間期 78,255,889 株 16 年 3 月期 78,253,873 株
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
15 年 9 月中間期における対前年中間期増減率は、前年が変則決算であったため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	10	00		
15 年 9 月中間期	10	00		
16 年 3 月期			20	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	119,093	97,533	81.9	1,243 18
15 年 9 月中間期	96,450	96,265	99.8	1,230 16
16 年 3 月期	98,089	97,193	99.1	1,242 10

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 78,455,130 株 15 年 9 月中間期 78,254,075 株 16 年 3 月期 78,249,130 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 33,709 株 15 年 9 月中間期 24,764 株 16 年 3 月期 29,709 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,400	1,800	1,600	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 39 銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 5 ページの「経営成績及び財政状態(1)経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

5 - (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成15年 9月30日 現在		当中間会計期間末 平成16年 9月30日 現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年 3月31日 現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	643		1,937		315	
2. 売掛金	-		17,721		-	
3. その他 *2	264		1,117		606	
流動資産合計		907		20,776		921
						1.0
固定資産						
(1)有形固定資産 *1	21		32		24	
(2)無形固定資産	88		1,269		80	
(3)投資その他の資産						
1. 関係会社株式	95,335		96,965		96,965	
2. その他	50		21		60	
投資その他の資産合計	95,385		96,986		97,025	
固定資産合計		95,495		98,288		97,130
						99.0
繰延資産		47		28		37
						0.0
資産合計		96,450		119,093		98,089
						100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	-		11		-	
2. 買掛金	-		20,108		-	
3. 賞与引当金	17		95		42	
4. その他	167		515		854	
流動負債合計		185		20,730		896
						0.9
0.2						
固定負債						
1. その他	-		828		-	
固定負債合計		-		828		-
						-
						-
0.7						
負債合計		185		21,559		896
						0.9
18.1						
(資本の部)						
資本金		4,000		4,147		4,000
						4.1
3.5						
資本剰余金						
1. 資本準備金	43,146		43,293		43,146	
2. その他資本剰余金	47,500		47,500		47,500	
資本剰余金合計		90,646		90,793		90,646
						92.4
94.0						
利益剰余金						
中間（当期）未処分利益	1,632		2,615		2,565	
利益剰余金合計		1,632		2,615		2,565
						2.6
1.7						
2.2						
自己株式		13		23		18
						0.0
0.0						
資本合計		96,265		97,533		97,193
						99.1
99.8						
負債資本合計		96,450		119,093		98,089
						100.0
100.0						

5 - (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日		当中間会計期間 自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 9 月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益	1,090	100.0	2,060	100.0	3,322	100.0
一般管理費	357	32.8	1,181	57.3	856	25.8
営業利益	733	67.2	879	42.7	2,466	74.2
営業外収益	0	0.0	3	0.2	0	0.0
営業外費用	9	0.8	18	0.9	24	0.7
経常利益	723	66.4	864	42.0	2,442	73.5
特別損失	23	2.2	-	-	32	1.0
税引前中間(当期)純利益	700	64.2	864	42.0	2,409	72.5
法人税、住民税及び事業 税	0		19		3	
過年度法人税、住民税及 び事業税還付額	8		-		8	
法人税等調整額	20	2.6	11	1.6	29	1.0
中間(当期)純利益	727	66.8	832	40.4	2,443	73.5
前期繰越利益	904		1,783		904	
中間配当額	-		-		782	
中間(当期)未処分利益	1,632		2,615		2,565	

5 - (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 資産の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同 左	関係会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 同 左	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
-	従来、事業会社である(株)デオデオおよび(株)エイデンが、それぞれに行っていた仕入業務について、当中間会計期間より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、中間貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、中間損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高及び仕入高を計上せず業務委託料のみを営業収益に計上することとしております。	-

5 - (4) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額	17百万円	28百万円	22百万円
*2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	-
3.債務保証	-	-	(株)暮らしのデザインのリース取引に関して207百万円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 4百万円	有形固定資産 5百万円	有形固定資産 9百万円
無形固定資産 8 "	無形固定資産 132 "	無形固定資産 14 "

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産 1,230円16銭	1株当たり純資産 1,243円18銭	1株当たり純資産 1,242円10銭
1株当たり中間純利益金額 9円30銭	1株当たり中間純利益金額 10円63銭	1株当たり当期純利益金額 31円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
中間(当期)純利益金額(百万円)	727	832	2,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	727	832	2,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,255	78,353	78,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回新株予約権証券(新株予約権の残高 32百万円)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>当社は、株式会社オーエムシーカードより、家具・インテリアのカatalog通販事業を展開するオーエムシーカードの子会社である株式会社暮らしのデザインの全株式を取得することで合意し、平成15年11月21日付で、平成16年2月28日を期日とした株式譲渡等契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得数 6,000株 (発行済株式の全株式)</p> <p>2. 株式取得金額 1,630百万円</p> <p>3. 譲渡契約締結日 平成15年11月21日</p> <p>4. 株式譲受日 平成16年2月28日</p> <p>5. 当該会社の概要 本店所在地 東京都品川区西五反田7-21-1</p> <p>代表者役職氏名 代表取締役社長 小林 茂</p> <p>設立年月日 平成14年3月1日</p> <p>資本金 3億円</p> <p>主な事業内容 家具インテリアのカatalogショッピングを中心とするDM事業</p> <p>従業員数 21名</p> <p>売上高 63億円 (平成14年度実績)</p>	<p>-</p> <p>株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する株式交換契約の締結 平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換契約について (1) 株式交換の日程 平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約承認取締役会 平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約書締結 平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会 平成17年4月1日 株式交換の日 (注) 株式交換手続きの進行上その他のやむを得ない事由が生じたときは、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p>	<p>-</p> <p>1. 株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する基本合意の締結 平成16年5月18日開催の株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループ確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>事業統合の理念と目的 「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという相反する二つの特徴を同時に実現し、より満足度の高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるために事業統合しようとするものであります。</p>

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																				
	<p>(2)株式交換比率</p> <p>1.株式割当比率 ミドリ電化株式1株につき当社株式1.5株を割当交付いたします。</p> <p>2.株式交換比率の算定根拠 交換比率の算定は、第三者機関である株式会社大和総研に依頼しました。株式会社大和総研は、東京証券取引所に上場されている当社株式については市場株価方式を、非上場株式であるミドリ電化株式については、純資産価額方式、類似会社比較方式および収益還元方式を併用して採用し、その結果を総合的に勘案して比率算定を行い、その算定結果をもとに両社協議の上、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>3.単元株制度の採用と1単元の株式数 従来通り当社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>(3)増加する資本金および資本準備金の額 資本金 当社の資本金の増加はありません。 資本準備金 当社の資本準備金の増加額は、株式交換の日にミドリ電化に現存する純資産額に、ミドリ電化の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額とします。</p> <p>(4)決算期の変更 ミドリ電化は平成16年12月22日の株主総会において、その承認を得て決算日を、平成17年2月16日以降、2月15日から3月末日に変更します。</p> <p>(5)株式交換交付金 当社は、ミドリ電化の株主に対して、株式交換交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6)役員人事 株式交換に際して当社の取締役副社長に、ミドリ電化の代表取締役社長である梅原正幸氏が、取締役にミドリ電化の代表取締役専務である村田博雄氏が、監査役にミドリ電化の社外監査役である沖中隆志氏が、株式交換の日をもってそれぞれ就任する予定です。</p>	<p>事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容及び規模</p> <p>商号 株式会社ミドリ電化 事業内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</p> <p>設立年月日 昭和36年8月 本店所在地 兵庫県尼崎市 代表者 代表取締役社長 梅原 正幸</p> <table border="0"> <tr><td>資本金</td><td>1,560</td><td>百万円</td><td>1</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>18,000</td><td>千株</td><td>1</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>17,904</td><td>百万円</td><td>1</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>77,483</td><td>百万円</td><td>1</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>201,767</td><td>百万円</td><td>1</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>481</td><td>百万円</td><td>1</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>1,922</td><td>名</td><td>1</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>222,210</td><td>百万円</td><td>2</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>2,510</td><td>百万円</td><td>2</td></tr> </table> <p>1.平成16年2月15日現在の単体数値 2.平成16年2月15日現在の連結数値</p> <p>株式交換の条件等</p> <p>(1)株式交換の日程 平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会 平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書調印 平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書承認取締役会 平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書締結 平成16年12月下旬(予定) 株式交換承認株主総会 平成17年4月1日(予定) 株式交換の日</p> <p>(2)株式交換比率 株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオンおよび株式会社ミドリ電化の両者間の協議により決定する予定となっております。</p> <p>(3)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p>	資本金	1,560	百万円	1	発行済株式総数	18,000	千株	1	株主資本	17,904	百万円	1	総資産	77,483	百万円	1	売上高	201,767	百万円	1	当期純利益	481	百万円	1	従業員数	1,922	名	1	売上高	222,210	百万円	2	当期純利益	2,510	百万円	2
資本金	1,560	百万円	1																																			
発行済株式総数	18,000	千株	1																																			
株主資本	17,904	百万円	1																																			
総資産	77,483	百万円	1																																			
売上高	201,767	百万円	1																																			
当期純利益	481	百万円	1																																			
従業員数	1,922	名	1																																			
売上高	222,210	百万円	2																																			
当期純利益	2,510	百万円	2																																			

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(7)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる 当社は従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2.株式譲渡契約について</p> <p>(1)譲渡契約の内容 ミドリ電化の既存株主が保有する発行済普通株式とミドリ電化の自己株式を、必要な手続きを経て、当社に譲渡するものです。</p> <p>(2)譲渡する株式個数 6,882,135株（ミドリ電化の議決権総数の38.2%相当）</p>	<p>2.平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p>

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

(平成16年12月22日開催の臨時株主総会後就任予定)

柳 田 勉 (取締役) 現(株)デオデオ常務取締役

(平成16年12月22日開催の臨時株主総会後平成17年4月1日就任予定)

梅 原 正 幸 (取締役副社長) 現(株)ミドリ電化代表取締役社長

村 田 博 雄 (取締役) 現(株)ミドリ電化代表取締役専務

新任監査役候補

(平成16年12月22日開催の臨時株主総会後平成17年4月1日就任予定)

沖 中 隆 志 (非常勤) 現(株)ミドリ電化監査役

(注) 監査役候補 沖中隆志氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条1項に定める社外監査役の候補者であります。